



2020年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年12月11日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥村 正孝

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2019年12月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第3四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	5,949	21.5	530	87.0	528	32.2	174	23.3
2019年1月期第3四半期	4,897	16.0	283		399		227	

(注) 包括利益 2020年1月期第3四半期 296百万円 (29.9%) 2019年1月期第3四半期 228百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	36.19	
2019年1月期第3四半期	46.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期第3四半期	5,397	2,293	36.1	404.06
2019年1月期	4,806	2,092	39.9	398.20

(参考) 自己資本 2020年1月期第3四半期 1,945百万円 2019年1月期 1,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		0.00		30.00	30.00
2020年1月期		0.00			
2020年1月期(予想)				35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年1月期の配当金の内訳は、普通配当30円00銭、創立50周年に向けての記念配当5円00銭となっております。

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,120	10.1	580	89.6	580	36.3	290	220.9	60.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期3Q	5,500,000 株	2019年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2020年1月期3Q	684,337 株	2019年1月期	684,102 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期3Q	4,815,841 株	2019年1月期3Q	4,920,625 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成31年2月1日～令和元年10月31日)につきましてご説明いたします。

当期は当社グループの中期経営計画「第9次4カ年計画」の最終年度にあたります。創立50周年を迎えるにあたり、中期経営計画で取り組んできました「1つの改革と3つの投資」の効果を成果につなげるべく活動をおこなってまいりました。

当社は、長年各事業における活動の中で水質を守るための家庭排水に対する啓蒙活動やペットボトルごみ削減の為にマイボトル推奨など、最近言われている「SDGs」にあたる社会の課題解決への活動を積極的に推進してまいりました。また、環境省の推進する「熱中症予防プロジェクト」への賛同企業として声かけ活動に取り組んでおり、本年も夏季の熱中症予防対策として水分補給の啓蒙活動を行い、5年連続での「最優秀賞」を受賞しております。

当社グループの主要事業は「水関連機器事業」「メンテナンス事業」「HOD(水宅配)事業」の3本柱で展開してまいりました。当期は上記に加え、これまでその他育成事業として拡充を図ってきた「フランチャイズ事業」が、当社グループの業績に寄与するまでに成長してまいりましたので、当期より第4の事業として新たに加えております。

当第3四半期の各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

「家庭用機器製品」につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移しております。前々期より販売方法の見直し及び社員の育成に注力してまいりました。創立50周年を来年に控え、大規模販売促進企画「プレミアム50」の効果を高めるべく活動をおこなってまいりました。

「業務用機器製品」につきましては、前期に「プレミアム50」の販売促進企画のひとつとしてリリースした給水機設置場所の案内サイト「OSG water map(旧みずまっぷ)」が徐々に浸透度合いを深め、販売促進効果が出てまいりました。これは、2020年真夏に開催される東京五輪に向け、首都圏において五輪施設をはじめとしたスポーツ施設や公共施設・交通機関など、当社製品の設置場所を検索できるサイトで、英語・中国語などの言語にも対応しており、海外から来られる方にもご利用いただけるものです。これにより熱中症に対しての予防促進や、予測されるペットボトルのゴミ問題にも貢献できると考えており、今後は首都圏にとどまらず全国を網羅する計画です。水自動販売機では前期に引き続き、大手ドラッグストア系列店への導入及び買い替えが順調に拡大いたしました。ウォータークーラーでは東京五輪施設のほか都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入実績と熱中症対策の高まりを背景として公立の小中学校への導入が順調に増加いたしました。来年に迫った東京五輪はもとより、その後に控える大阪・関西万博に向けてもさらに拡大するものと予測しております。また、衛生管理機器におきましては、新設の国立の最先端医療施設への導入など、弊社が掲げている「医・食・獣(動物関連)」各分野への導入が増加いたしました。しかし、前期に引き続き中国現地法人での収益回復の遅れが影響し、売上高1,851,893千円(前年同四半期比11.5%減)、営業利益39,242千円(同73.4%減)となりました。

(メンテナンス事業)

49年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。昨今のお客様のライフスタイルの多様化への対応とサービス体制の強化を行い、売上高1,425,720千円(同2.8%増)、営業利益204,444千円(同6.0%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、営業社員の育成と既存加盟店のサポートに注力したことにより加盟店ユーザーが増加しましたが、ボトルドウォーターの供給元プラントを一部移管した事と、Webプロモーションの積極的推進に伴う販売促進費増加により、売上高1,079,718千円(同1.1%減)、営業利益69,771千円(同32.1%減)となりました。

(フランチャイズ事業)

当期より、売上規模が当社グループの10%を超過するまでに成長したことにより、新たに第4の事業セグメントとして開示をしております。前期におきましては新たな投資を行い、フランチャイズ事業として宅配・食品関連を中心に業績を伸ばしております。今後も業績に寄与するものと考えております。その結果、当該事業は売上高1,548,006千円(同1363.0%増)、営業利益366,424千円(同7680.5%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,949,185千円(同21.5%増)、営業利益530,753千円(同87.0%増)、経常利益は528,337千円(同32.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は174,273千円(同23.3%減)となりました。

これは、前年同四半期連結累計期間において受取保険金113,945千円を計上していたことが要因であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,458,921千円となり、前連結会計年度末に比べ560,243千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が353,118千円、商品及び製品が110,273千円、現金及び預金が92,870千円増加したことによるものであります。固定資産は1,938,465千円となり、前連結会計年度末に比べ30,399千円増加いたしました。これは主にその他投資資産が29,592千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,397,386千円となり、前連結会計年度末に比べ590,642千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,470,860千円となり、前連結会計年度末に比べ483,818千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が229,323千円、短期借入金が133,396千円、賞与引当金が58,264千円増加したことによるものであります。固定負債は632,931千円となり、前連結会計年度末に比べ94,425千円減少いたしました。これは主に長期借入金が70,070千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,103,791千円となり、前連結会計年度末に比べ389,392千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,293,595千円となり、前連結会計年度末に比べ201,249千円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が173,121千円、利益剰余金が29,796千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.1%(前連結会計年度末は39.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成31年3月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,637	1,555,507
受取手形及び売掛金	897,101	1,250,219
商品及び製品	192,515	302,788
原材料及び貯蔵品	312,733	296,852
その他	37,640	57,938
貸倒引当金	△3,951	△4,386
流動資産合計	2,898,677	3,458,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,236,511	1,284,670
減価償却累計額	△711,299	△747,482
建物及び構築物(純額)	525,211	537,187
機械装置及び運搬具	116,809	119,511
減価償却累計額	△98,022	△101,456
機械装置及び運搬具(純額)	18,786	18,054
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	4,388	1,450
その他	493,995	522,920
減価償却累計額	△399,169	△442,730
その他(純額)	94,825	80,190
有形固定資産合計	1,367,167	1,360,837
無形固定資産		
ソフトウェア	37,307	58,806
その他	32,886	21,386
無形固定資産合計	70,194	80,193
投資その他の資産		
投資有価証券	29,064	30,280
長期貸付金	11,283	11,792
繰延税金資産	112,120	107,001
その他	336,417	366,010
貸倒引当金	△18,181	△17,650
投資その他の資産合計	470,704	497,434
固定資産合計	1,908,066	1,938,465
資産合計	4,806,743	5,397,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,640	402,964
短期借入金	1,100,000	1,233,396
1年内返済予定の長期借入金	99,996	94,996
リース債務	22,230	17,431
未払法人税等	132,907	162,672
賞与引当金	38,534	96,798
返品調整引当金	2,642	1,977
その他	417,090	460,624
流動負債合計	1,987,041	2,470,860
固定負債		
長期借入金	266,462	196,392
リース債務	32,937	23,583
役員退職慰労引当金	144,398	149,133
退職給付に係る負債	200,929	193,750
資産除去債務	43,338	43,440
その他	39,290	26,630
固定負債合計	727,356	632,931
負債合計	2,714,398	3,103,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	909,999	939,796
自己株式	△306,920	△307,195
株主資本合計	1,894,480	1,924,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△582	176
為替換算調整勘定	23,787	21,635
その他の包括利益累計額合計	23,204	21,811
非支配株主持分	174,659	347,781
純資産合計	2,092,345	2,293,595
負債純資産合計	4,806,743	5,397,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
売上高	4,897,850	5,949,185
売上原価	1,806,923	2,512,099
売上総利益	3,090,926	3,437,085
販売費及び一般管理費	2,807,139	2,906,332
営業利益	283,787	530,753
営業外収益		
受取利息	3,810	3,954
受取保険金	113,945	4,636
その他	17,107	9,493
営業外収益合計	134,863	18,084
営業外費用		
支払利息	4,061	4,018
支払手数料	367	337
為替差損	11,390	8,315
減価償却費	2,390	2,002
保険解約損	—	1,996
その他	877	3,829
営業外費用合計	19,088	20,499
経常利益	399,561	528,337
特別利益		
負ののれん発生益	—	12,273
特別利益合計	—	12,273
特別損失		
固定資産除却損	620	—
特別損失合計	620	—
税金等調整前四半期純利益	398,941	540,611
法人税、住民税及び事業税	120,915	237,482
法人税等調整額	30,243	5,029
法人税等合計	151,159	242,511
四半期純利益	247,781	298,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,712	123,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,069	174,273

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年10月31日)
四半期純利益	247,781	298,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,871	759
為替換算調整勘定	△15,546	△2,152
その他の包括利益合計	△19,418	△1,392
四半期包括利益	228,363	296,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,651	172,845
非支配株主に係る四半期包括利益	20,712	123,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ事 業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,093,567	1,387,029	1,092,277	105,808	219,167	4,897,850	—	4,897,850
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,093,567	1,387,029	1,092,277	105,808	219,167	4,897,850	—	4,897,850
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	147,551	192,876	102,799	4,709	△828	447,108	△163,320	283,787

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△163,320千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至令和元年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ事 業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,851,893	1,425,720	1,079,718	1,548,006	43,846	5,949,185	—	5,949,185
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,851,893	1,425,720	1,079,718	1,548,006	43,846	5,949,185	—	5,949,185
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	39,242	204,444	69,771	366,424	△470	679,412	△148,659	530,753

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△148,659千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「フランチャイズ事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。